

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 日本ケミカルリサーチ株式会社

**【英訳名】** JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長兼社長 芦田 信

**【本店の所在の場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	3,178,483	3,399,859	14,099,910	
経常利益 (千円)	112,004	378,790	1,156,259	
四半期(当期)純利益 (千円)	63,056	249,062	730,715	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,955	360,584	1,161,909	
純資産額 (千円)	22,515,941	23,680,595	23,496,595	
総資産額 (千円)	29,038,841	31,991,679	31,286,980	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.99	7.84	23.03	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.98	7.79	22.92	
自己資本比率 (%)	77.2	73.6	74.7	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、昨年夏の新型電動式注入器「グロウジェクター2」の発売および「子宮内発育遅延性低身長症」の効能追加を契機として販売数量の増加が鮮明となり、当第1四半期におきましても昨年度に引続き順調に売上高を伸長させました。また、バイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」につきましても、品質面における同等性の認知が浸透するとともに、包括医療制度が実施されている透析医療分野における価格競争の激化も相まってバイオ後続品のニーズが高まった結果、「グロウジェクト」同様順調に売上高を伸ばしております。

研究開発面におきましては、日本初の細胞性医薬品となるヒト間葉系幹細胞(MSC)の移植片対宿主病(GVHD)を対象とした第Ⅰ相試験が順調に進捗していることを踏まえ、製造販売承認申請の目標時期を早め、平成25年度中の申請を目指すことといたしました。MSCは、技術導入元である米国オサイリス社が昨年5月にカナダで、昨年6月にニュージーランドでそれぞれ販売承認を取得しており、日本においては当社が承認申請に向けて開発を進めております。また、昨年度より進めてまいりました新工場の建設も完了し、世界標準のGMPに適合した最新鋭のバイオ医薬品の原薬製造施設である神戸原薬工場が竣工いたしました。

これらの結果、上記のとおり主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」の売上高を順調に伸ばした結果、当社グループ全体の売上高は33億99百万円（前年同期比2億21百万円増）となりました。

利益面におきましては、主として上記の増収効果および売上総利益率の改善により、営業利益は3億65百万円（前年同期比2億53百万円増）、経常利益は3億78百万円（前年同期比2億66百万円増）、四半期純利益は2億49百万円（前年同期比1億86百万円増）となりました。なお、研究開発費は4億26百万円（前年同期比93百万円減）となっております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 医薬品事業

医薬品事業におきましては、「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」はともに販売数量が順調に伸長したことにより、売上高はそれぞれ23億75百万円（前年同期比2億80百万円増）、6億51百万円（前年同期比1億26百万円増）となりました。このほか、尿由来製品群および抗がん剤原体の売上高は前年同期比減収となりましたが、「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」の増収が上回ったことにより、医薬品事業の売上高は32億77百万円（前年同期比1億85百万円増）を計上することが出来ました。セグメント利益（営業利益）は主として上記の増収効果および売上総利益率の改善により、3億58百万円（前年同期比2億51百万円増）となりました。

#### 医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器の売上高は1億22百万円（前年同期比35百万円増）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は319億91百万円（前連結会計年度末比7億4百万円増）、負債合計は83億11百万円（前連結会計年度末比5億20百万円増）、純資産合計は236億80百万円（前連結会計年度末比1億83百万円増）となりました。

流動資産は、有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加して165億39百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券および長期前払費用が減少した一方で新原薬工場に関する建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加して154億51百万円となりました。

流動負債は、買掛金が減少した一方で未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加して61億53百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債および退職給付引当金が増加した一方で、長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6百万円減少して21億57百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがあった一方、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加して236億80百万円となりました。

これらの結果、第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少して73.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は426,398千円（前年同期実績519,771千円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

#### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,757,600	317,576	
単元未満株式	普通株式 12,377		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		317,576	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	651,600		651,600	2.01
計		651,600		651,600	2.01

## 2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	822,405	825,235
受取手形及び売掛金	4,900,282	4,616,690
有価証券	3,869,523	4,559,939
商品及び製品	1,313,365	1,521,527
仕掛品	990,782	1,428,081
原材料及び貯蔵品	2,686,008	2,043,402
その他	1,403,526	1,545,066
貸倒引当金	80	22
流動資産合計	15,985,814	16,539,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,280,499	3,325,176
土地	3,602,773	3,602,773
建設仮勘定	1,180,646	1,771,545
その他(純額)	2,303,162	2,289,126
有形固定資産合計	10,367,081	10,988,622
無形固定資産	78,787	71,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533,602	3,134,044
その他	1,530,531	1,467,016
貸倒引当金	208,837	209,337
投資その他の資産合計	4,855,296	4,391,723
固定資産合計	15,301,165	15,451,758
資産合計	31,286,980	31,991,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,632	431,579
短期借入金	2,000,600	1,863,800
未払法人税等	308,755	184,027
賞与引当金	314,869	519,922
役員賞与引当金	78,500	98,125
その他	2,187,623	3,055,774
流動負債合計	5,625,981	6,153,228
固定負債		
長期借入金	871,800	822,150
退職給付引当金	193,376	223,800
その他	1,099,227	1,111,905
固定負債合計	2,164,403	2,157,855
負債合計	7,790,384	8,311,083



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,788,366	10,794,297
利益剰余金	3,562,042	3,620,569
自己株式	544,519	533,117
株主資本合計	22,867,755	22,943,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,988	476,123
繰延ヘッジ損益	12,529	18,551
為替換算調整勘定	82,759	117,073
その他の包括利益累計額合計	500,277	611,748
新株予約権	128,102	124,720
少数株主持分	458	509
純資産合計	23,496,595	23,680,595
負債純資産合計	31,286,980	31,991,679

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,178,483	3,399,859
売上原価	1,142,702	1,094,091
売上総利益	2,035,780	2,305,767
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,924,568	1,940,764
営業利益	111,212	365,003
営業外収益		
受取利息	9,083	7,456
受取配当金	10,187	10,424
為替差益	2,317	4,254
その他	2,958	8,412
営業外収益合計	24,547	30,548
営業外費用		
支払利息	12,391	11,366
持分法による投資損失	9,682	3,560
その他	1,682	1,834
営業外費用合計	23,756	16,760
経常利益	112,004	378,790
特別損失		
固定資産処分損	825	4,230
投資有価証券評価損	-	1,316
その他	-	500
特別損失合計	825	6,047
税金等調整前四半期純利益	111,178	372,743
法人税、住民税及び事業税	118,490	163,021
法人税等調整額	70,362	39,390
法人税等合計	48,127	123,630
少数株主損益調整前四半期純利益	63,051	249,113
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	50
四半期純利益	63,056	249,062

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,051	249,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,523	71,134
繰延ヘッジ損益	7,901	6,021
為替換算調整勘定	19,330	34,314
その他の包括利益合計	7,095	111,470
四半期包括利益	55,955	360,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,961	360,533
少数株主に係る四半期包括利益	5	50

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>保証債務</b> 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 391,740千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。	<b>保証債務</b> 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 382,350千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 236,796千円	減価償却費 222,662千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,091,830	86,653	3,178,483	-	3,178,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25,563	25,563	25,563	-
計	3,091,830	112,216	3,204,046	25,563	3,178,483
セグメント利益	106,984	2,876	109,860	1,352	111,212

(注) 1 セグメント利益の調整額1,352千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,277,631	122,227	3,399,859	-	3,399,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,219	12,219	12,219	-
計	3,277,631	134,447	3,412,078	12,219	3,399,859
セグメント利益	358,700	4,855	363,556	1,446	365,003

(注) 1 セグメント利益の調整額1,446千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円99銭	7円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,056	249,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,056	249,062
普通株式の期中平均株式数(株)	31,712,117	31,765,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円98銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	100,411	207,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190,535千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。